

# ドイツ「脱原発」一本道

## 福島事故後一転 欧州に延命論でも

### 来年末に全廃予定

地球温暖化対策として、欧州で原子力発電を再評価する動きが出るなか、ドイツが「脱原発」を着々と進めている。10年前、日本の原発事故をきっかけに切った。原発の負の側面を直視し、再生可能エネルギーの普及に注力している。



閉鎖が決まっているグロンデ原発の冷却塔。約2キロ離れた町の中心部からもよく見える。11月24日、ドイツ西部エンマータール、野島博撮影

12月末、1基の原発が営業を終える。「笛吹き男」の伝説で有名な西部ニータールサクセン州ハーメルンから南に約80キロ。人口1万人の町エンマータールにある「グロンデ原発」だ。高さ約150メートルの冷却塔2塔から、白煙が上る。加圧水型炉で、出力は1360メガワット。1984年に稼働後、何度も年間発電量で世界一になったという。

1日の記者会見でリース州環境エネルギー相は「地域で一つの時代が終わる。脱原発は政治的な正しい決断だった」と述べた。

ドイツでは、メルケル前首相が前任のシュレーダー政権の脱原発の方針を覆し、原発の「延命」を決めた。ところが約半年後の2011年3月、東京電力福島第一原発事故が起きた。メルケル氏は方針を百八十度転換し、17基あった原発を段階的に止めることに

した。現在、稼働するのは6基。発電量の約14%を原発が占めるが、今年12月中旬に3基を停止し、22年末までにすべて止める予定だ。一方、脱原発を支持する市民は少しずつ減っている。アレンスバッハ世論調査研究所によると、「脱原発は正しい」は12年には73%あったが、21年は56%。

### おひざ元再エネの街に変化

これに対し、グロンデ原発のおひざ元、エンマータールのドミニク・ペターズ町長(32)は「延命などもう遅い。電力会社も行政も誰も再開は考えていない」と言う。行政も企業も廃炉に向け善々と準備を進めており、いままさらすすべてをひっくり返すのは「非現実的」との考えだ。

町は長年、原発によって潤い、町民の多くが原発関連の仕事を得た。電力会社からの豊富な税収で学校や消防署、道路などのインフラが整備された。当面は廃

中高年ほど原発を支持する傾向が強かった。気候変動問題への対応で、各国が温室効果ガスの排出が少ない原発を再評価し始めている影響もあるとみられる。電源の約7割を原発に頼るフランスは温暖化対策や資源高への対応として最新型の原発を新たに導入する方針だ。今は原発のないポ

炉作業のための雇用が期待されるが、町は原発以外の生き残り策を探ってきた。約20年前に太陽光発電の研究所を誘致し、太陽光関係の製品開発などを続けていた。原発のすぐそばには複数の風車も回る。ペターズ町長は「私たちはエネルギーの町として、旧来型から新型へ変化を遂げている」と胸を張る。

今月発足したシュルツ政権も、脱原発と脱石炭火力の方針を変えていない。前政権よりも脱石炭のペースを速め、電源に占める再生

可能エネルギーの比率を現状の40・50%から30年までに80%に上げる方針だ。グロンデ原発のある地区選出の与党・社会民主党のヨハネス・シュラプス連邦議会議員(38)は「原発が気候に中立とは全く言えない」と話す。燃料調達時の環境汚染や、超長期的に影響が残る放射性廃棄物の最終処理のめどがたっていないからだ。「原発と石炭火力を同時にやめていくのは野心的だが、できる。ドイツは他国の手本になるだろう」(エンマータール野島博)